

新聞の中の「オウム真理教事件」

地下鉄サリン事件以後を中心に

JIANG Xin

1995年3月20日、東京の地下鉄霞ヶ関駅で神経ガスのサリンが無差別に散布され、多数の死傷者が出た。それは「地下鉄サリン事件」と呼ばれる。3月22日、一斉強制捜査が行われ、事件とオウム真理教との関連が明らかになり、信徒虐待、外部者への攻撃や殺害、大量殺戮兵器の研究開発など、サリン事件以外のオウムの一連の犯行も次第にあらわになった。

この一連の事件を本研究では「オウム真理教事件」と呼ぶことにする。本研究は、主要な新聞がオウム真理教事件をどのように報道し、解説しようとしてきたのかを明らかにした。具体的には、朝日新聞と読売新聞を分析対象として、データベース「朝日クロスサーチ」「ヨミダス歴史館」を利用し、地下鉄サリン事件以後、オウム真理教事件がどのように報道されたのかを分析した。

分析においては、藤原聖子(1996)がオウム真理教をはじめとする社会問題化した宗教に対する研究を「真偽追求型」「啓蒙型」「文化批判型」の三類型に分類した先行研究を参考にした。

「真偽追求型」は、特定の信仰や観念の立場から、問題の宗教を偽物として捉えて批判を試みる分析である。「啓蒙型」は、問題の宗教の存在が理想社会実現のためには障害であるとみなし、その宗教が存在する社会の制度・構造や、人間の心理に対して分析して批判を行う類型である。「文化批判型」は、信者たちの視点に立って、問題の宗教の独特の世界観・価値観を理解し、社会の主流派の世界観・価値観を問い直す分析である。そして、「文化批判型」の方法で教団の価値観・世界観を理解し、「啓蒙型」の観点で教団と社会を批判する結論を出す議論は「折衷型」とされる。ただし、「折衷型」は文化批判型の視点を弱め、啓蒙型に重点を置く傾向があるという。

本研究は、この三類型を分析のためのカテゴリーとして設定した。分析の結果、啓蒙型の記事が多数であり、教義が言及されるときや、オウム真理教の犯罪性が強調されるとき、真偽追求型の議論が現れることが明らかになった。そして、折衷型の記事もあるが、文化批判型の記事は殆ど見られなかった。

啓蒙型の記事において、朝日新聞では、豊かな時代から生み出された「心の空しさ」、メディア社会の情報氾濫と現実離脱、共同体の崩壊から生じた孤独、人文学科の軽視など、オウム真理教か

ら社会の影を探った議論が多く見られる。

朝日新聞と比べると、読売新聞には社会を批判した記事は少なく、焦点も異なっている。例えば、高学歴者、若者の入信について、朝日新聞は、教育における自然科学の過度の重視と、社会や精神に関わる人文系の知識の不足を指摘するが、読売新聞は宗教教育の不足に言及し、宗教情報や宗教知識の発信を真剣に検討することを提唱する。

また、オウム真理教と若者のアイデンティティーを取り上げた記事では、朝日新聞は主に偏差値教育などの教育制度の欠陥が原因であると論じるが、読売新聞は若者の特徴として「自分探し」や「個性的でありたい」ことを原因とし、教育制度ではなく、教育の内容に焦点を置くべきだと指摘する。

先行研究によれば、マス・メディアは宗教を取り上げるとき、「信教の自由」に配慮するため、教義の問題より、社会の問題を中心として報じるという特徴があるという。それが、主に社会的問題を論じる啓蒙型の言説が多数を占めた原因であろうと推測されるが、新聞では、伝統宗教と比較し、オウム真理教の教義の「正確さ」に議論を加えた真偽追求型の記事がないわけではない。そして、社会的常識の立場からオウム真理教の反社会的・非常識的な面を強調し、オウム真理教を宗教ではなく、ただの犯罪団体として扱う記事が読売新聞には見られる。

こうした読売新聞の論点は、オウム真理教の後継の教団と信者の扱い方にも見られる。読売新聞は、オウム真理教の反社会性と危険さを強調して、住民の不安と教団がもたらした社会の被害に基づき、法案の実施、公権力の教団活動への介入や監視に賛成する立場に立つ。

それに対して、朝日新聞は、オウム真理教が主流の価値観から離脱した団体であるということに焦点を当て、オウム真理教の脱社会性を強調する。そして、社会の側が「過剰な自己防衛」をやめ、社会共同体が正常に機能できるために、教団と信者を異なる価値観をもつ「異質な他者」として受け入れることを訴える。

こうした「他者」を理解しようとする朝日新聞の姿勢は、宗教の独自の価値観・世界観を理解しようとする文化批判型の言説に類似する。しかし、態度の表明にとどまり、信者たちの具体的にどのような価値観を理解し、社会の主流派はどのような価値観を反省すべきなのかは、十分に説明されていない。

新聞記事の中には、文化批判型と啓蒙型を結合させた折衷型のものもある。例えば、終末論というオウム真理教の善悪二元論の価値観に基づき、社会の二元的世界観を批判する言説や、ポアという殺人を許容する教義に着目し、社会の相対化の風潮を批判する言説、などである。ただ、藤原の先行研究が指摘していたように、これらには文化批判型の視点を弱める傾向がある。

このように、2紙の言説は相違点がありながら、文化批判型の言説はほとんどないという共通点を持つ。つまり、新聞では、文化批判型のような、オウム真理教の世界観・価値観を理解しようとし、信者が能動的・主体的であることを認め、信者の視点から事件を分析するものはあまり見られないの

である。すなわち、オウム真理教の報道の多くは、教義の問題、社会の問題、教祖の心理的問題、信者たちの心の弱さを取り上げて事件を解説する。暴力に至った過程では教祖と信徒たちの間で何が起きたのか、教団に集まった人たちがなぜ教団の犯行を容認してきたのか、などの問題についての議論は十分とは言えない。

鈴木智之(2013)は、新聞が犯罪や逸脱行為を行う犯人の動機を解説するとき、心疾患などの心理的特徴で行為を解釈し、事件の原因を「心の闇」として実質的に未解決のままにしてしまうことがあると指摘した。鈴木が提起した問題は、オウム真理教報道の特徴に重なると言える。鈴木によると、精神疾患などの心理的な特性について言及しなくても、「〈他者〉の視点に立って出来事を語ってみる」ことで、事件に至るまでの筋道をたどることは可能である。また、他者の視点に立って理解する姿勢を継続することが、他者との対話を放棄せずに「“社会”を下支えする」点で重要であるとする。オウム真理教の事件についての報道にも、そうした姿勢が求められていると言える。

参考文献

藤原聖子, 1996, 『「鏡」と『擁護』——オウム真理教によって宗教学はいかに変わったか』東京大学宗教学年報 13, 17-31

鈴木智之, 2013, 『「心の闇」と動機の語彙——犯罪報道の 1990 年代』青弓社.